



東京証券取引所 第1部 1959

株式会社九電工

2014年(平成26年)3月期第2四半期 決算説明会

2013年(平成25年)12月5日

1. 会社概要	2	3. 2014年3月期通期計画と中期経営計画	18
当社の概要	3	通期計画	19
沿革	4	部門別受注・売上の状況	20
最近の施工実績のご紹介	5	今後の取り組み	21
事業内容	6	自己株式の取得と消却	22
当社の特長	7	中期経営計画	23
2. 2014年3月期 第2四半期決算概要	8	中期経営計画 数値目標	24
損益計算書	9		
貸借対照表	10		
キャッシュ・フロー計算書	11		
受注・売上・手持工事高の状況			
1. 部門別受注・売上の状況	12		
2. 得意先別受注・売上の状況	13		
3. 地域別受注・売上の状況	14		
4. 手持工事高の状況	15		
設備投資	16		
今期の取り組み	17		

会社概要

当社の概要



社名	株式会社九電工
設立	1944年(昭和19年)12月1日
資本金	79億188万円
上場市場:コード	東京証券取引所第1部、福岡証券取引所 1959
本社	福岡市南区那の川一丁目23番35号
東京本社	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 サンシャイン60
拠点	本社、東京本社、国内10支店、112営業所・支社 / 海外5拠点
建設業認可	国土交通大臣許可(特24)第1659号
従業員数	単体5,775名 連結8,289名(2013年3月31日現在)

1944年(S19)	電気工事業整備要綱に基づき、九州の主要電気工事業者13社が統合し、「九州電気工事株式会社」を設立
1945年(S20)	東京支社(現、東京本社)設置
1947年(S22)	九州配電株式会社(現、九州電力株式会社)と配電工事委託契約を締結
1953年(S28)	建設工事部門(発電・変電・送電)を分離し、九州電気建設工事株式会社(現、株式会社九建)を設立
1964年(S39)	空気調和・冷暖房・管工事の営業開始
1965年(S40)	大阪支社(現、関西支店)設置
1971年(S46)	水処理工事の営業開始
1972年(S47)	東京証券取引所第一部へ指定替え上場(資本金11億円)
1976年(S51)	本社を福岡市南区那の川1-23-35(現在地)に移転
1979年(S54)	本社業務部に海外事業課を設置(海外事業スタート)
1981年(S56)	公共下水道工事の営業開始
1984年(S59)	ブルネイ営業所設置(平成3年10月廃止)
1985年(S60)	九連環境開発股份有限公司(台北市)を設立
1987年(S62)	第1回無担保転換社債100億円発行
1989年(H 1)	株式会社九電工に商号変更
1996年(H 8)	シンガポール駐在員事務所設置(平成12年7月閉鎖)インドネシア駐在員事務所設置(平成11年10月閉鎖)
2002年(H14)	選択定年制度特別措置を実施(応募者数 407名)
2008年(H20)	東京本社設置
2012年(H24)	リース事業を廃止
2012年(H24)	東北支社を新設
2012年(H24)	マレーシアに現地法人(マレーシア九電工)を設立
2012年(H24)	ベトナムに現地法人(ベトナム九電工)を設立
2013年(H25)	タイに合弁会社(九電工・オーシス・タイランド)を設立
2013年(H25)	シンガポール APECO社を買収

最近の施工実績のご紹介

- ・丸の内2丁目 JPタワー
- ・丸の内1丁目 丸の内永楽ビルディング
- ・業平橋押上地区 東京ソラマチ
イーストヤード&ウエストヤード
- ・銀座 歌舞伎座
- ・東洋海事 MOMENTO SHIODOME
- ・日本橋室町野村ビル YUITO
- ・北浜タワー&プラザ
- ・博多駅新駅ビル など

丸の内永楽ビルディング（電気設備）



東京ソラマチ イースト（空調管工事）
ウエスト（電気工事）



九電グループ

設備工事業

- ・配電線工事施工
- ・屋内配線、電気通信等の電気工事施工
- ・空気調和、冷暖房、給排水衛生、水処理等の空調管工事施工
- ・設計、積算
- ・設備保守、管理

その他の事業

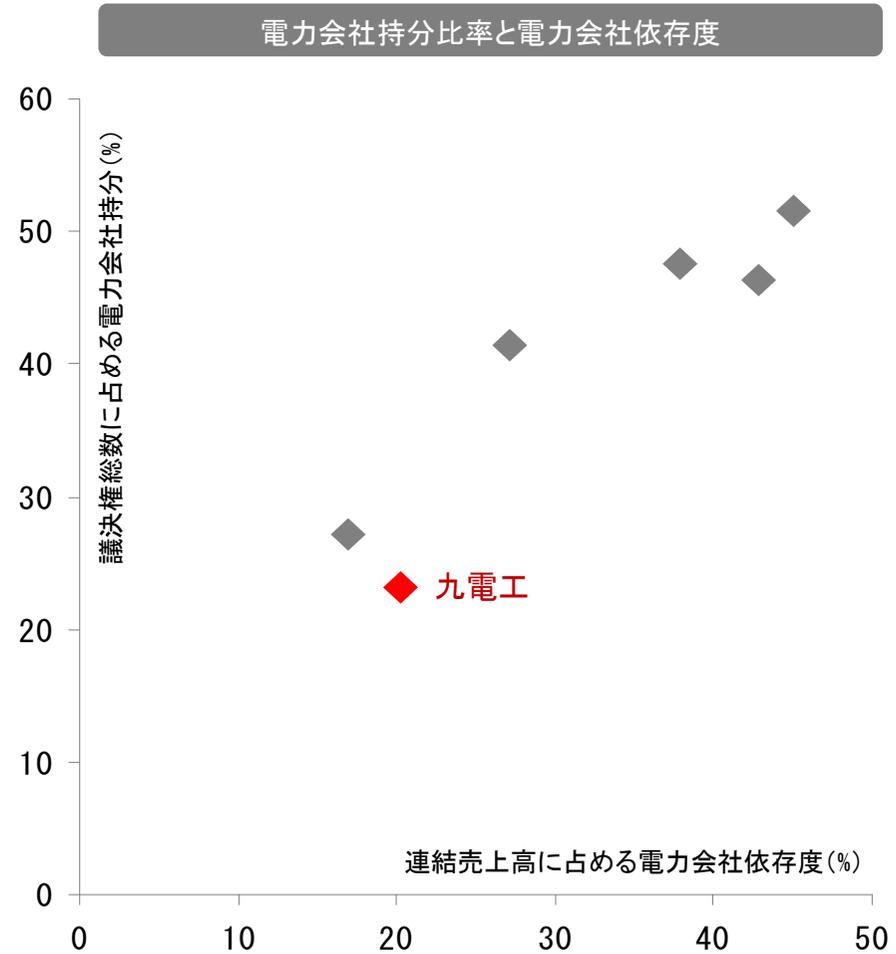
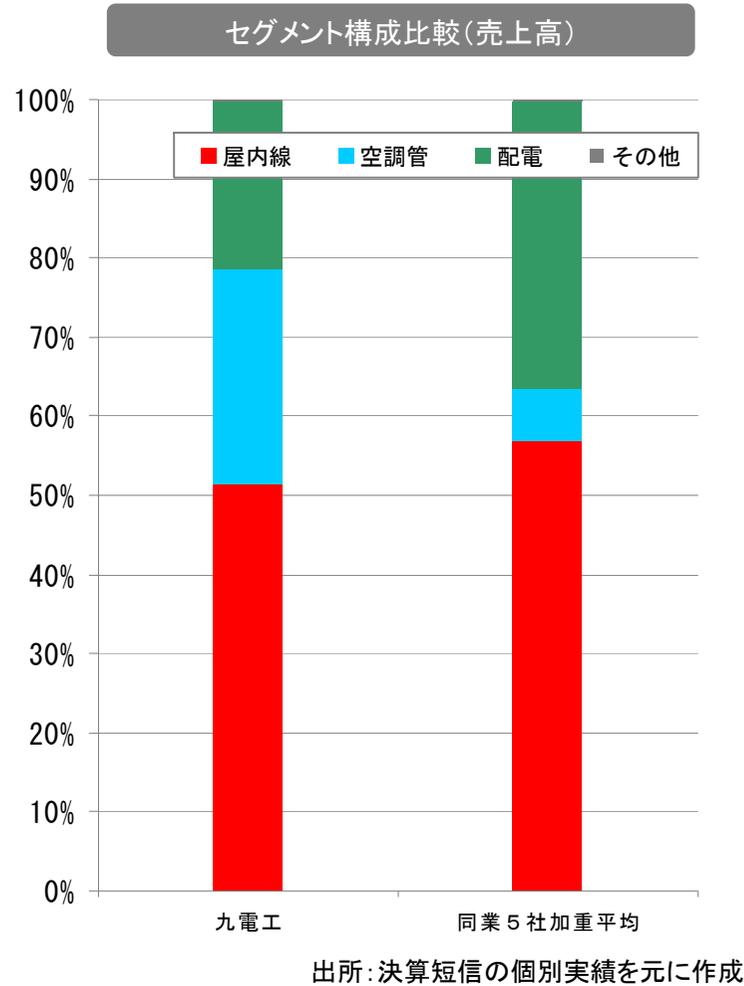
- ・材料、器機販売
- ・太陽光及び風力発電
- ・不動産販売、賃貸、管理
- ・ソフト開発
- ・人材派遣
- ・その他

得意先

九州電力株式会社
(売上高の約20%)

その他の得意先
(売上高の約80%)

空調管工事比率の高さが特長。電力会社依存度は低い。



2014年3月期第2四半期 決算概要

損益計算書の概要



売上高拡大、コスト削減の徹底により、増収・黒字転換を達成

(百万円、下段は構成比)

	2013年3月期 第2四半期	2014年3月期 第2四半期					
		当初計画 (4.26公表値)	実績	前年増減	前年比	計画増減	計画比
売上高	91,625 (100.0%)	111,000 (100.0%)	115,981 (100.0%)	24,355	+26.6%	4,981	+4.5%
営業利益	▲2,213 (▲2.4%)	300 (0.3%)	1,415 (1.2%)	3,628	黒字化	1,115	+371.9%
経常利益	▲1,514 (▲1.7%)	800 (0.7%)	2,532 (2.2%)	4,046	黒字化	1,732	+216.5%
四半期純利益	▲1,561 (▲1.7%)	300 (0.3%)	1,488 (1.3%)	3,050	黒字化	1,188	+396.1%
1株当たり 四半期純利益	▲21.37円	4.11円	20.38円				

貸借対照表の概要



(百万円、下段は構成比)

	2013年3月期末	2014年3月期 第2四半期末	
			増減
流動資産	110,211 (52.0%)	102,436 (48.3%)	▲7,775
固定資産	101,732 (48.0%)	109,707 (51.7%)	7,974
資産合計	211,944 (100.0%)	212,143 (100.0%)	198
流動負債	86,315 (40.7%)	76,713 (36.2%)	▲9,601
固定負債	29,678 (14.0%)	37,572 (17.7%)	7,893
負債合計	115,994 (54.7%)	114,286 (53.9%)	▲1,707
純資産合計	95,950 (45.3%)	97,856 (46.1%)	1,906
負債純資産合計	211,944 (100.0%)	212,143 (100.0%)	198

キャッシュ・フロー計算書の概要



(百万円)

	2013年3月期 第2四半期累計	2014年3月期 第2四半期累計
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲4,450	7,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲4,360	▲8,737
フリー・キャッシュ・フロー	▲8,810	▲1,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,513	1,187
現金及び現金同等物の増減額	▲6,296	▲120
現金及び現金同等物の期首残高	14,675	19,169
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,378	19,048

部門別受注・売上の状況 <設備工事業>



(百万円、下段は構成比)

	2013年3月期 第2四半期	2014年3月期 第2四半期		
			前年増減	前年比
配電線	23,564 (18.1%)	22,173 (13.4%)	▲1,391	▲5.9%
屋内線	74,457 (57.1%)	96,562 (58.1%)	22,104	29.7%
空調管	32,283 (24.8%)	47,443 (28.5%)	15,160	47.0%
受注高	130,305 (100.0%)	166,179 (100.0%)	35,873	27.5%
配電線	23,281 (26.3%)	21,579 (19.3%)	▲1,702	▲7.3%
屋内線	40,256 (45.4%)	63,583 (57.0%)	23,326	57.9%
空調管	25,031 (28.3%)	26,445 (23.7%)	1,413	5.6%
売上高	88,570 (100.0%)	111,607 (100.0%)	23,037	26.0%

得意先別受注・売上の状況<設備工事業>



(百万円、下段は構成比)

	2013年3月期 第2四半期	2014年3月期 第2四半期		
			前年増減	前年比
九州電力	22,667 (17.4%)	21,366 (12.8%)	▲1,300	▲5.7%
官公庁	11,017 (8.5%)	13,930 (8.4%)	2,913	26.4%
一般民間会社	96,621 (74.1%)	130,882 (78.8%)	34,261	35.5%
受注高	130,305 (100.0%)	166,179 (100.0%)	35,873	27.5%
九州電力	22,536 (25.4%)	20,626 (18.5%)	▲1,909	▲8.5%
官公庁	6,081 (6.9%)	6,742 (6.0%)	660	10.9%
一般民間会社	59,951 (67.7%)	84,238 (75.5%)	24,287	40.5%
売上高	88,570 (100.0%)	111,607 (100.0%)	23,037	26.0%

地域別受注・売上の状況 <設備工事業> (配電線を除く)



(百万円、下段は構成比)

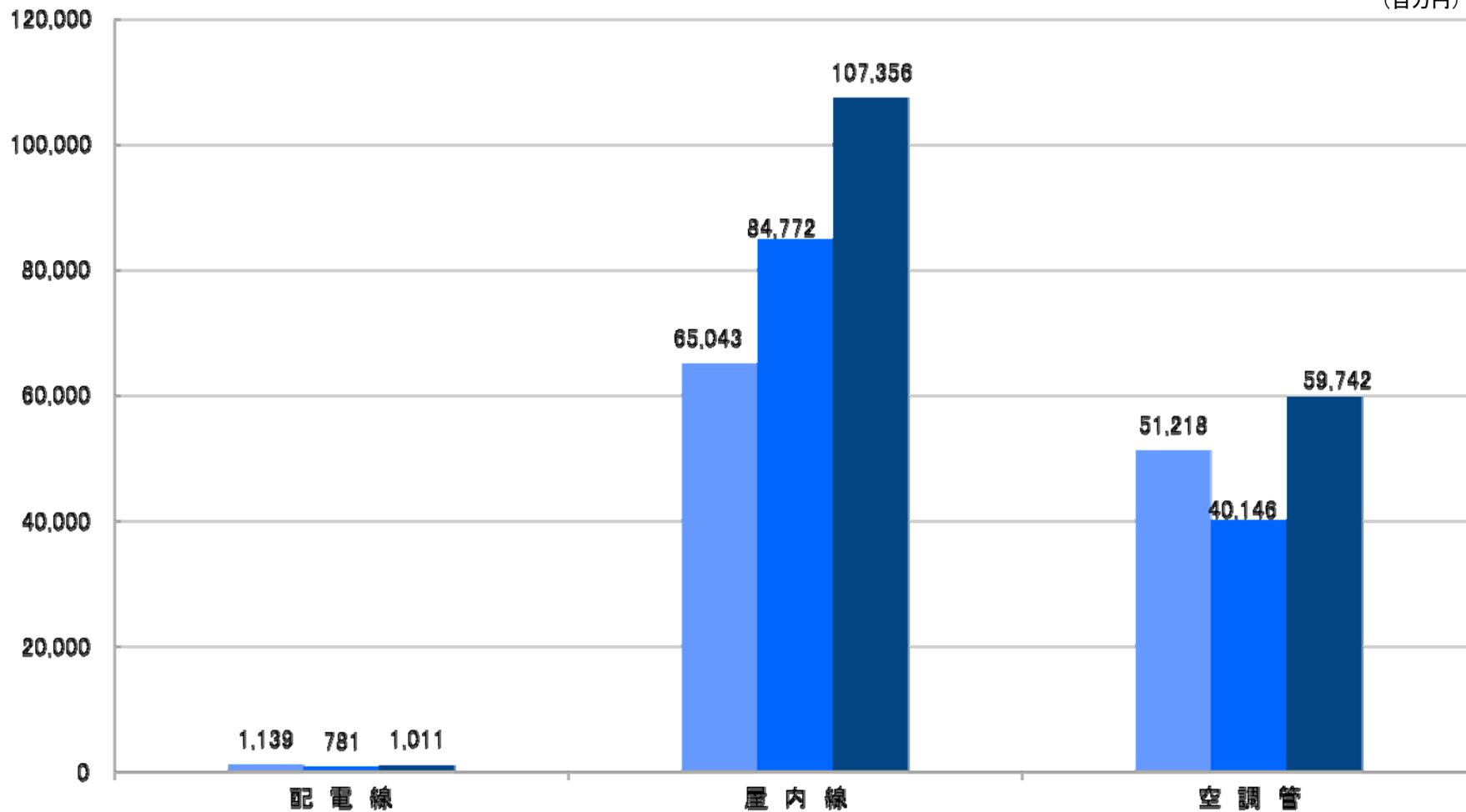
	2013年3月期 第2四半期	2014年3月期 第2四半期		
			前年増減	前年比
九州	86,672 (81.2%)	111,409 (77.4%)	24,736	28.5%
関東	15,551 (14.6%)	19,464 (13.5%)	3,912	25.2%
関西・中国	4,124 (3.8%)	7,944 (5.5%)	3,820	92.6%
海外	392 (0.4%)	5,188 (3.6%)	4,796	1,222.1%
受注高	106,740 (100.0%)	144,006 (100.0%)	37,265	34.9%
九州	55,024 (84.3%)	71,526 (79.5%)	16,502	30.0%
関東	8,272 (12.6%)	12,436 (13.8%)	4,163	50.3%
関西・中国	1,857 (2.9%)	5,022 (5.5%)	3,164	170.4%
海外	133 (0.2%)	1,043 (1.2%)	909	679.5%
売上高	65,288 (100.0%)	90,028 (100.0%)	24,740	37.9%

手持工事高の状況<設備工事業>

部門別

■ 2012年3月期 第2四半期 ■ 2013年3月期 第2四半期 ■ 2014年3月期 第2四半期

(百万円)



設備投資の状況

2013年3月期 設備投資額 60億円	
設備工事業	26億円
	<ul style="list-style-type: none"> 九電工事業所等建替 工事用機械工具類 自社利用ソフトウェア 車両リース契約
その他の事業	33億円
	串木野れいめい風力発電
減価償却実施額	36億円



鹿児島県いちき串木野市羽島



1. 電力会社向け配電線工事

- 九州電力の設備投資絞り込み
- 工事量の変動に対応した施工体制の整備
- 原価低減を通じて、電気料金の抑制に貢献

2. 一般施主向け屋内線・空調管工事

- 公共投資の増加および民間設備投資の回復
- 九州域外、とくに東京圏に於ける元請受注の営業強化
- アフターサービス体制の拡充、技術提案力の強化

3. 新しい事業分野への経営資源再配分

- 太陽光発電関連工事や省エネルギー・環境関連分野での受注拡大
- 再生可能エネルギー発電事業への参入
- 海外での本格的な事業展開を開始

主な施工実績

九州国際重粒子線がん治療センター(電気・空調管設備)



鹿児島七ツ島メガソーラー発電所(電気設備)



2014年3月期通期計画と中期経営計画

2014年3月期 通期計画



(百万円、下段は構成比)

	2013年3月期 実績	2014年3月期		
		第2四半期実績	通期計画	前年比
売上高	239,282 (100.0%)	115,981 (100.0%)	258,000 (100.0%)	7.8%
営業利益	4,371 (1.8%)	1,415 (1.2%)	5,000 (1.9%)	14.4%
経常利益	5,744 (2.4%)	2,532 (2.2%)	5,800 (2.2%)	1.0%
当期(四半期) 純利益	2,882 (1.2%)	1,488 (1.3%)	3,000 (1.2%)	4.1%
一株当たり当期 (四半期)純利益	39.46円	20.38円	41.08円	
配当金	10円 (2Q末5円、期末5円)		10円 (2Q末5円、期末5円)	

部門別受注・売上の状況 <設備工事業>



※2014.3期通期の受注高・売上高については、期首の計画値を据え置いている。

(百万円、下段は構成比)

	2013年3月期 実績	2014年3月期 計画		
			前年増減	前年比
配電線	48,706 (19.0%)	49,000 (20.6%)	293	0.6 %
屋内線	143,416 (56.0%)	123,000 (51.7%)	▲20,416	▲14.2 %
空調管	63,860 (25.0%)	66,000 (27.7%)	2,139	3.3 %
受注高	255,983 (100.0%)	238,000 (100.0%)	▲17,983	▲7.0 %
配電線	48,787 (21.0%)	49,000 (19.6%)	212	0.4 %
屋内線	119,916 (51.7%)	130,000 (52.0%)	10,083	8.4 %
空調管	63,184 (27.3%)	71,000 (28.4%)	7,815	12.4 %
売上高	231,888 (100.0%)	250,000 (100.0%)	18,111	7.8 %

1.電力会社向け配電線工事

- 工事量に応じた適正な要員配置
- 要員計画の再検討

2.一般施主向け屋内線・空調管工事

- 東京地区の経営基盤の強化と拡大
- 東京オリンピック開催に伴う波及効果への対応
- 東北エリアの経営基盤強化と更なるエリア拡大
- 空調管事業の拡大
- アフターサービス体制の拡充、技術提案力の強化による市場シェアの拡大
- 資材価格や労務費など建設コスト上昇への対応
- 効率的な施工管理体制の整備

3.新しい事業分野への経営資源再配分

- 太陽光発電関連工事や省エネルギー・環境関連分野での受注拡大
- 再生可能エネルギー発電事業の拡充
- 海外での本格的な事業展開の加速

- 発行済株式数(自己株式を含む)の8.43%に相当する自己株式700万株を取得
- 既保有の自己株式約1,000万株と合わせ、自己株式を全株消却



- 今回の自己株式の取得消却により、自己資本比率は9月末の45.5%から低下
- 九州電力の当社株持分比率は30.8%から24.5%に低下するも、持分法適用会社であることは変わらず
- 資本効率の向上、ROEの向上
- 流動株比率の向上

メインテーマ

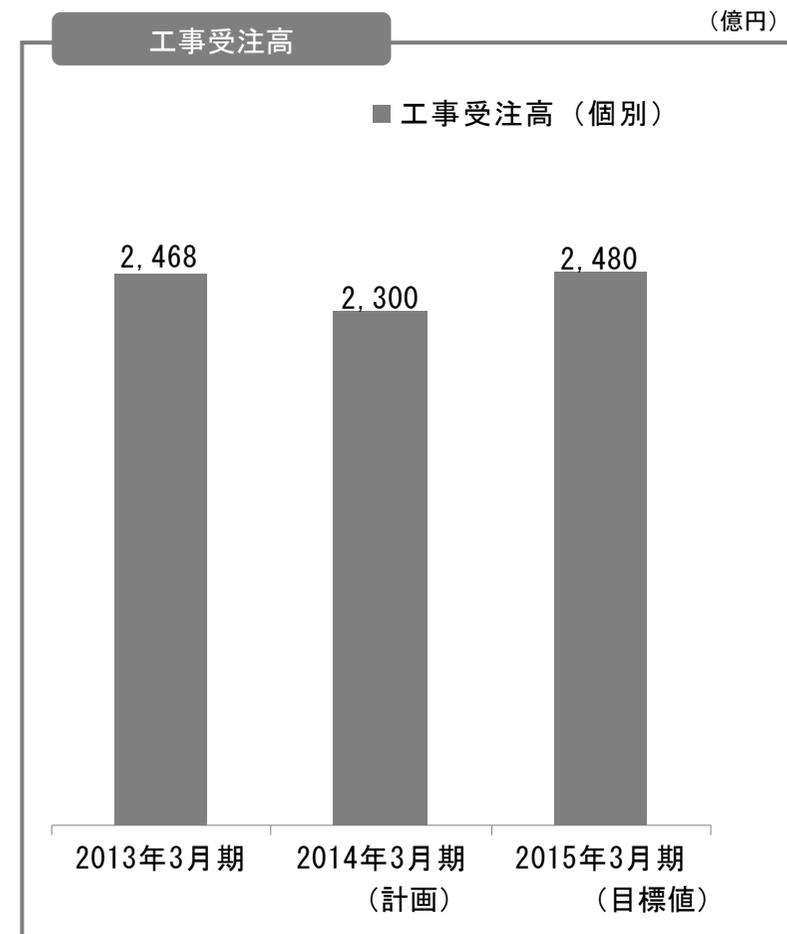
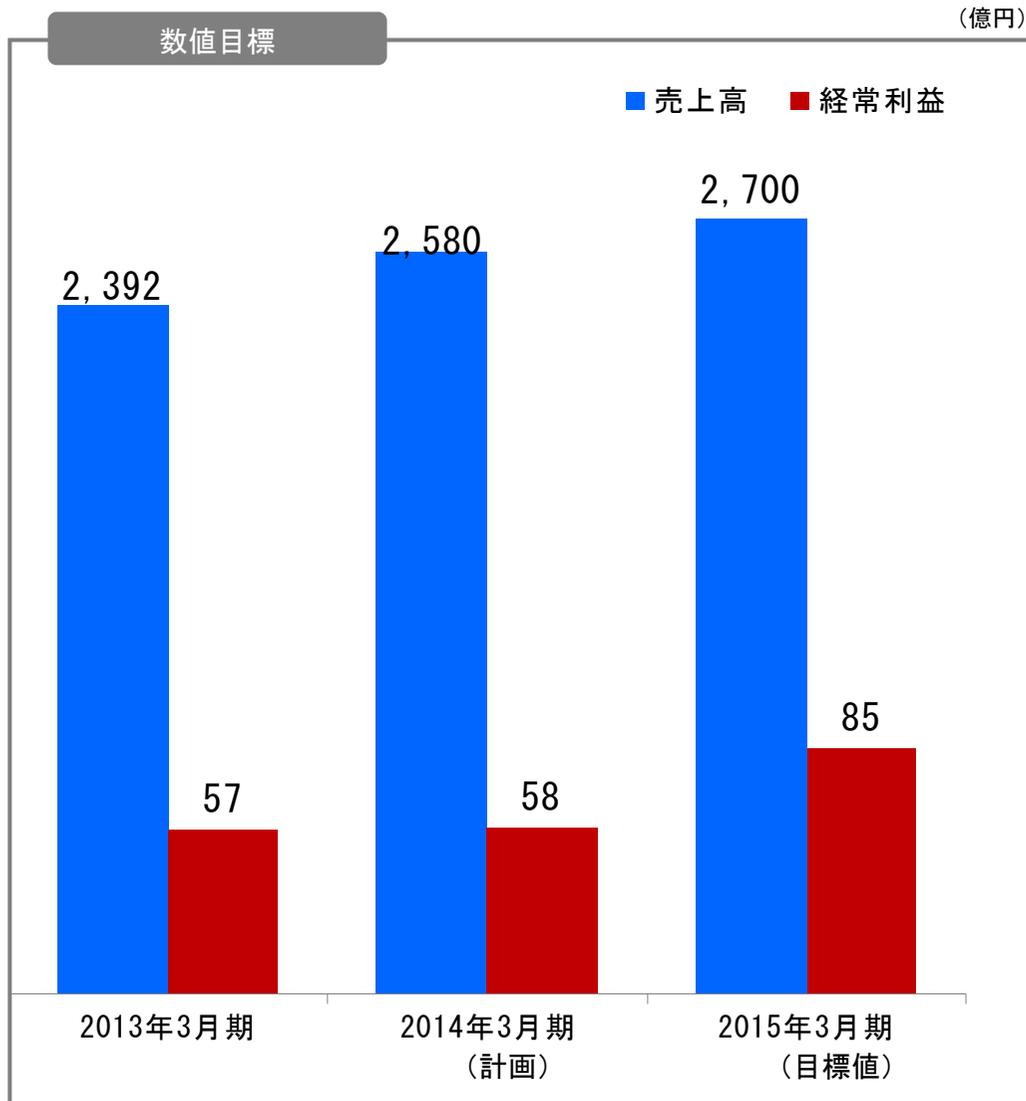
高収益体制の再構築と新たな成長軌道の確立

～変革への挑戦、そして未来へ～

重点課題

- ・ 高収益体制の再構築
- ・ 拡大再生産の実践
- ・ 未来につなぐ人づくり
- ・ 地域社会から信頼され選ばれ続ける企業づくり
- ・ 財務体質の強化

中期経営計画 数値目標



株式会社九電工

[連絡先] 株式会社九電工 経理部
[住所] 福岡市南区那の川1-23-35
[TEL] 092-523-1239
[FAX] 092-524-3269

このプレゼンテーション資料には、現時点の将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は、その時々状況や多様な要因により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改定する義務を負いかねますので、ご了承ください。

また、本資料のいかなる部分も一切の権利は株式会社九電工に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。